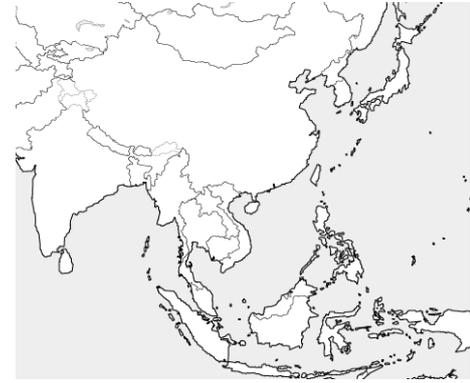


New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年9月1日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)



中国経済に関する年次審査報告書で国際通貨基金(IMF)が公的部門と民間の債務が危険水準に達し、新たな金融危機を引き起こす恐れがあると警鐘を鳴らした。報告書は、銀行間市場やシャドバンキングにおける危機発生などの緊急事態に対応する中国政府の「財務上の余裕」が低下していると警告。この他にも信用効率の悪化や国有企業の独占的地位を批判した。

台湾で大規模停電が発生し、半数近くの世帯に影響が出た。原因は発電所での作業ミスで担当閣僚が引責辞任し、蔡英文総統も公式に謝罪したが同政権の脱原発政策に疑問が投げ掛けられた。今後政府のエネルギー政策、とりわけ原発問題へ与える影響が注目されている。

韓国のソウル中央地裁は、サムスン電子副会長の李在鎔(イ・ジェヨン)被告に対し、懲役5年の有罪判決を言い渡した。李被告は朴槿恵前大統領側への贈賄罪の他に横領罪、偽証罪、財産の国外逃避などの容疑で起訴されていた。判決は、政治権力と財閥の伝統的なもたれ合いの関係にメスを入れ、しかも相手が財閥の頂点に立つ企業であったことで画期的であった。今後の注目点として上級審の判断、李副会長が獄中から経営をどこまで支配するか、判決の朴前大統領の裁判に与える影響などがある。

北朝鮮関係では、核とミサイルの脅威にいかに対処するかという問題に関する主要メディアの論調を取り上げた。トランプ米大統領の過激発言を批判し、軍事的解決を否定する論調が多いが、北朝鮮の核保有を前提として話し合いを進める必要性を指摘する主張が現れたのが注目された。この問題で寄稿したヘンリー・キッシンジャー元米 국무長官は中国が朝鮮半島の非核化に賛成する理由を分析し、非核化実現後の北朝鮮の政治情勢について米中と関係諸国が共通の立場を築くよう提言する。

東南アジア関係では、インドネシア政府が経済成長率テコ入れのため金融、財政の両面から景気対策を打ち出した。中銀はインフレが低下するなか、1年ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表し、利下げが銀行部門の強化と経済成長のテコ入れに役立つとの期待を表明した。ジョコ大統領は今年の経済成長率を当初見込みの5.2%から5.4%へ引き上げるために公共支出を3.3%増加させると宣言した。

インドで銀行の不良債権が急増している。不良債権比率は2013年末では3%余りだったが、16年頃から急増し、17年末には10%近くに達した。このため政府も不良債権処理を優先課題として取り上げ、中央銀行であるインド準備銀行は昨年成立した破産・倒産法の下で不良債権処理の加速を計画している。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>